

基本計画推進のために

- 1 協働によるまちづくり
- 2 地域の特性を生かしたまちづくり
- 3 行政構造の改革
- 4 計画的な行財政運営の推進

● 建設事業関係

「施策」 事業名 [担当所管] 施策番号				事業内容	年度(西暦)	概要	事業費 単位： 百万円
「計画的な行財政運営の 推進」 市庁舎外壁及びサッシ改 修事業 [総務室]				市庁舎外壁及びサッシの老朽化に伴い、改 修工事を行う。	27 (15)		-
					28 (16)	改修工事	17
					29 (17)		-
					30 (18)		-
					31 (19)		-
8	4	-	-		合計		17

● 制度等の施策関係

「施策」 事業名 [担当所管] 施策番号				施策及び事業の内容	区分	概要	事業費	
							年度(西暦)	単位：千円
「行政構造の改革」 職員研修 [人事室]				自主研修、職場内研修及び職場外研修の3 つの研修を骨格とした研修体系により、職 員に必要な知識を習得させることで、職員 の能力開発及び意識改革を進めるととも に、その成果を定着させ、保持、活用でき るよう努める。	継 続	①職場内研修事業 ②主催研修事業 ③外部派遣研修事業 ④職員自主研修事業	27 (15)	24,864
							28 (16)	24,864
							29 (17)	24,864
							30 (18)	24,864
							31 (19)	24,864
8	3	-	-		合計	124,320		
「行政構造の改革」 行政経営推進事業 [企画政策室]				多方面にわたる行政課題に関して、各方面 の専門家等を招き、指導・助言を受ける。	継 続	①行政経営推進事業	27 (15)	242
							28 (16)	242
							29 (17)	242
							30 (18)	242
							31 (19)	242
8	3	-	-		合計	1,210		
「計画的な行財政運営の 推進」 法務管理事業 [総務室]				吹田市例規の制定及び改廃、吹田市例規 集、例規執務サポートシステム及び吹田市 公報による吹田市例規データの提供並びに 官報、法令関係図書、外部データベース等 による法令・判例情報の収集・提供、顧問 弁護士による法律相談業務等を行う。	継 続	①法務管理事業	27 (15)	13,171
							28 (16)	13,171
							29 (17)	13,415
							30 (18)	13,415
							31 (19)	13,415
8	4	-	-		合計	66,587		

「施策」 事業名 [担当所管] 施策番号	施策及び事業の内容	区分	摘 要	事業費	
				年度(西暦)	単位：千円
「計画的な行財政運営の 推進」 文書管理事業 [総務室]	市役所全体の文書管理の統括事務、公印の 集中管理、書庫の管理、文書引継・置換・ 廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書目 録管理システムの運用、文書取扱責任者に 対する研修、歴史的文化的文書の保存、及 び原課職員による庁内印刷の運用・機器の 管理等を行う。	継 続	①文書管理事業	27 (15)	10,984
				28 (16)	11,629
				29 (17)	10,825
				30 (18)	10,825
				31 (19)	11,844
				合 計	56,107
8	4	-	-		
「計画的な行財政運営の 推進」 吹田市人事給与制度改革 研究 [人事室]	地方主権時代にふさわしい情熱と意欲を 持った職員を育成するため、本市における 人事給与制度のあり方を研究する。	継 続	①吹田市人事給与制度改革研究会事業	27 (15)	-
				28 (16)	-
				29 (17)	-
				30 (18)	-
				31 (19)	-
				合 計	-
8	4	-	-		
「計画的な行財政運営の 推進」 特別職報酬等審議会事業 [人事室]	市長等特別職の給料等について、そのあり 方と支給水準について審議する。	継 続	①特別職報酬等審議会事業	27 (15)	888
				28 (16)	-
				29 (17)	511
				30 (18)	-
				31 (19)	511
				合 計	1,910
8	4	-	-		
「計画的な行財政運営の 推進」 安全衛生事業 [人事室]	労働安全衛生法に基づき、産業医の配置や メンタルヘルスのためのカウンセリングの 機会の提供など、職場環境の改善や公務災 害等の予防を図る。	継 続	①安全衛生事業	27 (15)	5,956
				28 (16)	6,116
				29 (17)	6,148
				30 (18)	6,148
				31 (19)	6,148
				合 計	30,516
8	4	-	-		
「計画的な行財政運用の 推進」 職員健康管理事業 [人事室]	定期健康診断等を実施し、職員等の健康管 理を行う。また、各部局への救急箱の設置 や、職員用のうがい器の配置をし、その管 理を行う。	拡 充	①職員健康管理事業 【拡充内容】 平成27年度からは、改正労働安全衛生法の施行に より義務化された、職員の心理的負担の程度を検査す る「ストレスチェック制度」の実施を予定している。	27 (15)	44,535
				28 (16)	44,691
				29 (17)	46,239
				30 (18)	46,209
				31 (19)	46,239
				合 計	227,913
8	4	-	-		
「計画的な行財政運営の 推進」 人事・給与システム開発 運用事業 [人事室]	平成28年度の大型汎用機の撤退及び平成 26年度末の現行の人事システムの保守サ ポート期限の終了に伴い、人事管理や給与 計算事務、税計算・年末調整事務等が一体 となった人事給与システムを導入する。	新 規	①人事・給与システム開発運用事業	27 (15)	86,309
				28 (16)	23,101
				29 (17)	11,674
				30 (18)	11,674
				31 (19)	11,674
				合 計	144,432
8	4	-	-		
「計画的な行財政運営の 推進」 入札等監視委員会運営事 業 [契約検査室]	入札及び契約の過程並びに契約内容の透明 性の確保を図るため、入札及び契約につい て調査審議を行う。	新 規	①入札等監視委員会運営事業	27 (15)	100
				28 (16)	125
				29 (17)	125
				30 (18)	125
				31 (19)	125
				合 計	600
8	4	-	-		

「施策」 事業名 [担当所管] 施策番号	施策及び事業の内容	区分	摘 要	事業費	
				年度(西暦)	単位：千円
「計画的な行財政運営の 推進」 中核市への移行検討事業 [企画政策室]	本市は中核市の要件を満たしており、住民に身近な基礎自治体として独自の判断で施策を展開し、市民満足度の高い市政を実現するため、中核市への移行に伴う諸課題の整理を行い、移行時期を検討する。	継 続	①中核市への移行検討事業	27(15)	60
				28(16)	60
				29(17)	60
				30(18)	60
				31(19)	60
				合 計	300
「計画的な行財政運営の 推進」 第3次総合計画の中間見 直し事業 [企画政策室]	第3次総合計画について、今日的課題への対応、将来展望を踏まえ抜本的な見直しを行う。	継 続	①第3次総合計画の中間見直し事業	27(15)	-
				28(16)	-
				29(17)	-
				30(18)	-
				31(19)	-
				合 計	-
「計画的な行財政運営の 推進」 総合計画啓発事業 [企画政策室]	総合計画の普及のための市民説明会や職員研修を行う。	継 続	①総合計画啓発事業	27(15)	-
				28(16)	-
				29(17)	-
				30(18)	-
				31(19)	-
				合 計	-
「計画的な行財政運営の 推進」 機能的な行政組織の確立 [企画政策室]	行政需要の変化に的確に対応し、市民本位の行政運営を進めるため、組織の整備や適正な職員定数の管理、事務処理方法の改善に努める。	継 続	①行政管理事業	27(15)	130
				28(16)	130
				29(17)	130
				30(18)	130
				31(19)	130
				合 計	650
「計画的な行財政運営の 推進」 行財政改革の推進 [企画政策室]	新たな市民ニーズや時代の要請にこたえていくため、より一層効率的な行財政運営の確立や行政システムの構築を図る。	継 続	①行財政改革推進事業	27(15)	2,207
				28(16)	2,207
				29(17)	2,207
				30(18)	2,207
				31(19)	2,207
				合 計	11,035
「計画的な行財政運営の 推進」 行政評価実施事業 [企画政策室]	外部の視点を取り入れた評価結果を踏まえ、当該事務事業を見直すとともに、今後の実施計画や予算編成に反映することを目的に吹田市行政評価における外部評価を実施する。	継 続	①行政評価実施事業	27(15)	103
				28(16)	103
				29(17)	103
				30(18)	103
				31(19)	103
				合 計	515
「計画的な行財政運営の 推進」 公共施設等の最適化 [資産経営室]	公共施設の現況を把握するために、必要なデータをまとめた「施設白書」や「市有建築物保全システム」、「固定資産台帳管理システム」を活用するなどして、全体的及び長期的な視点で、公共施設及び財産の運用を検討し、効果的かつ経済的な維持保全、管理等に役立てる。	継 続	①公共施設最適化推進事業 ②市有建築物管理事業 ③公有財産管理事業 ④固定資産台帳管理事業 ⑤土地開発基金繰出金事業	27(15)	52,101
				28(16)	52,148
				29(17)	52,148
				30(18)	52,409
				31(19)	52,409
				合 計	261,215

「施策」 事業名 [担当所管] 施策番号	施策及び事業の内容	区分	摘 要	事業費	
				年度(西暦)	単位：千円
「計画的な行財政運営の 推進」 基幹系システム再構築 【情報政策室】 【市民課】【税制課】 【国民健康保険室】【市民税課】	コスト最適化と市民サービスの向上を図る ために、基幹系システムの再構築を進める。	拡 充	①共通基盤システム事業 ②住民記録システム事業 ③税務システム事業 ④国保システム事業(国民健康保険特別会計) ⑤老人医療システム事業(基幹系システム再構築に係る部分。) ⑥市民税課税事業(税ファイリングシステムに係る部分。) 【拡充内容】 ④については、新国保システムへのデータ移行、宛名番号置換等 を実施。	27(15)	1,642,391
				28(16)	1,034,421
				29(17)	354,159
				30(18)	345,095
				31(19)	595,515
8	4	-	-	合 計	3,971,581
「計画的な行財政運営の 推進」 市民サービスコーナーの 設置 【市民課】	市民の利便性とサービスの向上を図るた め、住民票や印鑑登録証明書等を交付す る。	継 続	①市民サービスコーナー事業	27(15)	64,637
				28(16)	17,547
				29(17)	17,388
				30(18)	16,911
				31(19)	16,911
8	4	-	-	合 計	133,394
「計画的な行財政運営の 推進」 全国住民基本台帳ネット ワークシステム運用事業 【市民課】	市が行う各種行政の基礎である住民基本台 帳を全国におけるネットワーク化により運 用する。	拡 充	①全国住民基本台帳ネットワークシステム運用事業 【拡充内容】タッチパネル付端末の導入など。	27(15)	24,000
				28(16)	20,542
				29(17)	20,723
				30(18)	19,622
				31(19)	19,622
8	4	-	-	合 計	104,509
「計画的な行財政運営の 推進」 コンビニエンスストアに おける証明書交付事業 【市民課】	コンビニエンスストアの多機能端末を利用 し、個人番号カードと暗証番号で本人確認 を行うことにより、住民票及び印鑑登録証 明書を交付する。	継 続	①コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	27(15)	3,810
				28(16)	12,973
				29(17)	17,152
				30(18)	21,190
				31(19)	25,240
8	4	-	-	合 計	80,365
「計画的な行財政運営の 推進」 コンビニ収納事業 【納税課】 【国民健康保険室】	市税及び国民健康保険料の収納について現 在の金融機関(指定金融機関及び収納代理 金融機関)に加え、コンビニエンスストア での収納サービスを行う。	継 続	①市税等収入整理事業 ②国民健康保険料収納事務事業(国民健康保険特別会 計) (①②ともコンビニ収納に係る経費のみ。)	27(15)	18,551
				28(16)	19,258
				29(17)	19,414
				30(18)	19,414
				31(19)	19,414
8	4	-	-	合 計	96,051
「計画的な行財政運営の 推進」 前納報奨金事業 【納税課】 【国民健康保険室】	市府民税普通徴収分、固定資産税・都市計 画税を納期内に納期未到来分も含めて前 納した場合に、報奨金を交付する。また、 国民健康保険料についても、報奨金を交付 する。	継 続	①市税等前納報奨金事業 ②国民健康保険料前納報奨金事業 (国民健康保険特別会計) (①②とも平成23年度をもって制度を廃止したが、 それぞれ支払の時効期間まで事業としては存続。)	27(15)	1,701
				28(16)	701
				29(17)	-
				30(18)	-
				31(19)	-
8	4	-	-	合 計	2,402
「計画的な行財政運営の 推進」 財務会計システム事業 【会計室】	財務会計システムの再構築及び新公会計シ ステムの導入を行う。	継 続	①財務会計システム事業	27(15)	54,994
				28(16)	16,659
				29(17)	16,659
				30(18)	16,923
				31(19)	16,976
8	4	-	-	合 計	122,211

「施策」 事業名 [担当所管] 施策番号	施策及び事業の内容	区分	摘 要	事業費	
				年度(西暦)	単位：千円
「計画的な行財政運営の 推進」 マイナンバー制度導入事業 [市民課]	マイナンバー制度の導入に伴い、市民への マイナンバーの通知、個人番号カードの交 付などの業務を行う。	新 規	①マイナンバー制度導入事業	27 (15)	241,714
				28 (16)	314,594
				29 (17)	310,579
				30 (18)	310,579
				31 (19)	310,579
				合 計	1,488,045
「計画的な行財政運営の 推進」 マイナンバー制度導入シ ステム改修事業 [国民年金課]	マイナンバー制度導入に伴うシステム改修 を行う。	新 規	①マイナンバー制度導入システム改修事業	27 (15)	4,374
				28 (16)	-
				29 (17)	-
				30 (18)	-
				31 (19)	-
				合 計	4,374
「すべての子どもが健やか に育つまちづくり」 マイナンバー制度導入シ ステム改修事業 [子育て支援室]	児童手当システム、児童扶養手当システム 等について、マイナンバー制度に対応した 改修を行う。	新 規	①マイナンバー制度導入システム改修事業	27 (15)	13,284
				28 (16)	-
				29 (17)	-
				30 (18)	-
				31 (19)	-
				合 計	13,284
「すべての子どもが健やか に育つまちづくり」 マイナンバー制度導入シ ステム改修事業 [保育幼稚園課]	国の進めるマイナンバー制度に対応するた め、子ども・子育て支援システムを改修す る。	新 規	①マイナンバー制度導入システム改修事業	27 (15)	7,560
				28 (16)	-
				29 (17)	-
				30 (18)	-
				31 (19)	-
				合 計	7,560
「生活を支える社会保障 の充実」 マイナンバー制度導入シ ステム改修事業 [生活福祉課]	マイナンバー制度（行政手続における特定 の個人を識別するための番号の利用等に関 する法律の施行による）導入に伴うシステ ム改修を行う。	新 規	マイナンバー制度導入により、行政事務の効率化及び 市民サービスの向上が図られる。	27 (15)	6,221
				28 (16)	1,760
				29 (17)	-
				30 (18)	-
				31 (19)	-
				合 計	7,981
「計画的な行政運営の推 進」 マイナンバー制度導入シ ステム改修 [介護保険課]	マイナンバー制度導入に伴い、介護保険シ ステムの改修を行う。	新 規	①マイナンバー制度導入システム改修事業（介護保険 特別会計）	27 (15)	21,630
				28 (16)	-
				29 (17)	-
				30 (18)	-
				31 (19)	-
				合 計	21,630
「計画的な行財政運営の 推進」 マイナンバー制度導入シ ステム改修事業 [国民健康保険室]	マイナンバー制度導入に伴い、後期高齢者 医療システムの改修を行う。	新 規	①マイナンバー制度導入システム改修事業（後期高齢 者医療特別会計）	27 (15)	21,287
				28 (16)	12,347
				29 (17)	-
				30 (18)	-
				31 (19)	-
				合 計	33,634

「施策」 事業名 [担当所管] 施策番号	施策及び事業の内容	区分	摘 要	事業費	
				年度(西暦)	単位：千円
「計画的な行財政運営の 推進」 マイナンバー制度導入シ ステム改修事業 [保健センター]	マイナンバー制度導入に伴い、健康情報 管理システムの改修を行う。	新 規	①マイナンバー制度導入システム改修事業	27 (15)	6,610
				28 (16)	-
				29 (17)	-
				30 (18)	-
				31 (19)	-
				合 計	6,610
「計画的な行財政運営の 推進」 マイナンバー制度導入シ ステム改修事業 [会計室]	マイナンバー制度導入に伴い、財務会計シ ステムの改修を行う。	新 規	①マイナンバー制度導入システム改修事業	27 (15)	22,740
				28 (16)	-
				29 (17)	-
				30 (18)	-
				31 (19)	-
				合 計	22,740